

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	26,679	38.2	555	28.4	628	26.6	392	19.6
2021年12月期第2四半期	19,301	△12.9	432	—	496	—	328	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 448百万円 (3.4%) 2021年12月期第2四半期 433百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	99.77	—
2021年12月期第2四半期	83.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	41,278	15,638	37.3
2021年12月期	36,370	15,365	41.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 15,391百万円 2021年12月期 15,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	10.1	850	△41.6	920	△41.6	590	△44.4	149.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 2 Q	3,945,100株	2021年12月期	3,945,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	6,609株	2021年12月期	6,409株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 2 Q	3,938,591株	2021年12月期 2 Q	3,918,991株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、半導体をはじめとしたサプライチェーンの停滞や円安の加速、更にはウクライナ情勢に伴うエネルギー・食料品の価格上昇等と景気の減速懸念が続いておりますが、経済社会活動は正常化が進み、個人消費や雇用での持ち直しの動きが一部でみられました。しかしながら、7月には新型コロナウイルス感染症が第7波に突入しており、先行きの不透明感が日を追うごとに強まっております。一方、国際経済におきましては、ウクライナ情勢の長期化や中国の同感染症拡大によるロックダウンの影響に加え、金利上昇に伴う景気の下振れリスクに十分注意が必要となっております。

鉄鋼業界におきましては、製造業向け需要である自動車は、部品の供給制約が解消せず減産が続いておりますが、建設向け需要は、大型物件を中心に回復傾向が続いており、需要先によって濃淡がみられております。一方、急騰していた鉄鋼価格は、世界の鉄鋼需要の過半数を占める中国が経済減速したことにより、原材料価格が急落し、今後価格は調整局面をむかえることが予想されます。

このような経営環境下において当社グループは、販売面においては適切な販売価格の設定に重点を置き、きめ細かい営業活動を展開してまいりました結果、販売価格の上昇と販売スプレッドの維持に加え、東日本地区における鉄骨工事の完工増加が寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は266億79百万円（前年同期比38.2%増）、営業利益は5億55百万円（前年同期比28.4%増）、経常利益は6億28百万円（前年同期比26.6%増）、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は3億92百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

下半期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や部品の供給制約、物価上昇等、懸念点は多く、更に原材料価格の急落により高値水準が続いていた鉄鋼価格は、軟調に転じることが予想されるため、当社グループとしましては、感染予防を図りながら、販売価格と適正な在庫量に細心の注意を払った営業活動を継続し、更なる収益の確保を図る方針であります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の会計処理方法に比べて売上高は14億57百万円減少、売上原価は14億31百万円減少、営業利益は26百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ49億8百万円増加し、412億78百万円となりました。この主な要因は、前渡金が31億6百万円、商品が12億95百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ46億35百万円増加し、256億39百万円となりました。この主な要因は、前受金が34億17百万円、支払手形及び買掛金が10億11百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ2億73百万円増加し、156億38百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、45百万円増加し、10億73百万円（前年同期末5億83百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億62百万円（前年同期は15億88百万円使用）となりました。これは主に、前渡金の増加額31億6百万円、棚卸資産の増加額12億95百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益6億28百万円、前受金の増加額34億17百万円、仕入債務の増加額10億11百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億73百万円（前年同期は1億28百万円使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億28百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億44百万円（前年同期は9億59百万円獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2億76百万円、配当金の支払額1億62百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績につきましては、2022年2月14日に公表いたしました業績予想から、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030,024	1,078,619
受取手形及び売掛金	16,513,245	16,404,280
商品	4,626,778	5,922,664
前渡金	3,852,402	6,958,787
その他	822,442	1,051,610
貸倒引当金	△67,117	△65,068
流動資産合計	26,777,776	31,350,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,411,598	1,435,881
土地	5,130,237	5,130,237
その他（純額）	765,108	845,035
有形固定資産合計	7,306,944	7,411,154
無形固定資産	320,893	348,283
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,882	3,348
その他	1,961,803	2,164,884
投資その他の資産合計	1,964,685	2,168,233
固定資産合計	9,592,523	9,927,671
資産合計	36,370,299	41,278,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,026,376	16,037,604
有償支給取引に係る負債	—	645,175
短期借入金	1,976,000	1,700,000
未払法人税等	479,120	218,413
賞与引当金	24,166	73,143
役員賞与引当金	52,000	26,000
前受金	1,503,381	4,921,150
その他	474,950	427,112
流動負債合計	19,535,995	24,048,600
固定負債		
繰延税金負債	902,022	922,918
役員退職慰労引当金	267,780	274,190
退職給付に係る負債	176,584	190,231
その他	122,476	203,954
固定負債合計	1,468,863	1,591,294
負債合計	21,004,858	25,639,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,562	767,562
資本剰余金	633,602	633,602
利益剰余金	13,033,531	13,253,980
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	14,408,584	14,629,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	711,803	762,796
その他の包括利益累計額合計	711,803	762,796
非支配株主持分	245,052	246,839
純資産合計	15,365,441	15,638,669
負債純資産合計	36,370,299	41,278,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	19,301,690	26,679,333
売上原価	16,868,066	23,908,540
売上総利益	2,433,623	2,770,792
販売費及び一般管理費	2,000,936	2,215,231
営業利益	432,686	555,561
営業外収益		
受取利息	2,243	711
受取配当金	17,429	16,479
仕入割引	22,307	30,521
助成金収入	25,282	15,130
その他	12,989	14,448
営業外収益合計	80,251	77,291
営業外費用		
支払利息	1,651	2,909
売上割引	10,058	—
その他	4,442	1,083
営業外費用合計	16,151	3,992
経常利益	496,786	628,860
特別損失		
減損損失	4,612	—
特別損失合計	4,612	—
税金等調整前四半期純利益	492,173	628,860
法人税等	160,810	231,299
四半期純利益	331,363	397,560
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,937	4,618
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,425	392,942

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	331,363	397,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,328	50,947
その他の包括利益合計	102,328	50,947
四半期包括利益	433,691	448,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,367	443,935
非支配株主に係る四半期包括利益	3,324	4,572

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	492,173	628,860
減価償却費	119,166	143,356
減損損失	4,612	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,565	△2,049
受取利息及び受取配当金	△19,673	△17,190
助成金収入	△25,282	△15,130
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,130,233	108,965
支払利息	1,651	2,909
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△501,075	△1,295,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	700,503	1,011,227
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,338,437	△3,106,385
前受金の増減額 (△は減少)	1,354,730	3,417,769
未収入金の増減額 (△は増加)	△54,749	△236,693
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	—	645,175
その他	△143,710	△130,779
小計	△1,530,757	1,154,150
法人税等の支払額	△92,675	△524,051
法人税等の還付額	5,143	14,707
助成金の受取額	29,740	18,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,588,550	662,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,343	△228,908
無形固定資産の取得による支出	△100,120	△55,581
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	16,101	82,724
利息及び配当金の受取額	20,619	17,173
その他	556	11,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,185	△173,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,020,000	△276,000
利息の支払額	△1,793	△2,862
配当金の支払額	△58,687	△162,462
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	959,519	△444,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△757,194	45,648
現金及び現金同等物の期首残高	1,340,543	1,028,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	583,348	1,073,993

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による変更点は、以下のとおりです。

(有償支給取引)

従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

(本人と代理人)

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(売上割引)

従来、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,457,692千円減少、売上原価は1,431,406千円減少、営業利益は26,285千円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,403千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7,068千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,060,877	8,228,460	12,352	19,301,690	—	19,301,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,592	6,644	321,215	339,451	△339,451	—
計	11,072,469	8,235,104	333,567	19,641,141	△339,451	19,301,690
セグメント利益	372,183	100,477	144,471	617,132	△120,345	496,786

(注) 1. セグメント利益の調整額△120,345千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,577,456	13,089,706	12,170	26,679,333	—	26,679,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,825	3,587	555,246	561,659	△561,659	—
計	13,580,282	13,093,293	567,416	27,240,992	△561,659	26,679,333
セグメント利益	408,428	189,045	358,496	955,970	△327,110	628,860

(注) 1. セグメント利益の調整額△327,110千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「西日本」の売上高は1,205,098千円減少、セグメント利益は12,403千円減少し、「東日本」の売上高は252,594千円減少しております。